

地上デジタル放送視聴低所得世帯支援

総務省では、経済的な理由で地上デジタル放送をまだ視聴できない低所得世帯に対して支援をしています。

照会先 企画政策課電子情報室 ☎ 23-7712

【1】NHK放送受信料が全額免除となっている世帯への支援

- ◆対象 まだ地上デジタル放送に対応できず、次のいずれかに該当し、NHK放送受信料が全額免除の世帯
 - ①生活保護などの公的扶助を受けている世帯
 - ②障がい者がいる世帯で、世帯全員が市民税非課税の世帯
 - ③社会福祉施設に入所している世帯
- ◆支援内容 地上デジタル放送対応の簡易なチューナーを1台無償給付し、対象世帯を訪問してチューナーの設置をします。アンテナ改修などが必要な場合は無償で工事します。

【2】市民税非課税世帯への支援

- ◆対象 まだ地上デジタル放送に対応できず、世帯全員が市民税非課税の措置を受けている世帯
※NHKとの放送受信契約が必要です。
- ◆支援内容 地上デジタル放送対応の簡易なチューナーを1台無償給付します。また、チューナーの設置方法や操作方法を電話でサポートします。(チューナーの訪問設置、アンテナ改修などはしません。)

支援の内容、申し込み方法などは、対象世帯によって異なります。詳しくは、総務省地デジチューナー支援実施センターへお問い合わせください。

申込期限 7月24日(日)※当日消印有効

申込・照会先 総務省地デジチューナー支援実施センター

- 【1】放送受信料全額免除世帯への支援 ☎0570-033840
- 【2】市町村民税非課税世帯への支援 ☎0570-023724



統計調査の結果から

工業統計調査

照会先 企画政策課 ☎ 23-6876

工業統計調査は、製造業に属する事業所を対象に、毎年12月31日を基準日として明治42年から行われている調査です。このたび、平成21年調査の結果が公表されましたので、その一部をご紹介します。なお、平成22年調査の結果は平成24年に公表される予定です。

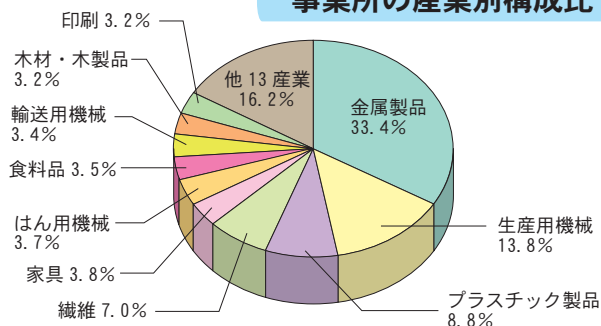
平成21年工業統計調査結果(従業者4人以上の事業所)

事業所数：625事業所(前年比9.4%減、65事業所減)
 従業者数：14,542人(前年比8.7%減、1,394人減)
 製造品出荷額等：2,667億円(前年比21.3%減、723億円減)

関市の事業所数は、岐阜市に次いで県内2位で、“ものづくり”が盛んなまちであることがわかります。

また、出荷額は、世界的な金融危機などの影響もあり、6年ぶりに減少しました。

事業所の産業別構成比



Q カミソリなどの理髪用刃物の岐阜県の出荷額シェアは、全国で何%を占めているでしょう?
 ① 約35% ② 約50% ③ 約75%

A ③ 約75%
 理髪用刃物のほかに包丁、ナイフ類、ハサミ、その他の利器工匠具・手道具(ツメキリなど)も、岐阜県の出荷額は全国で1位となっています。

※詳しい調査結果は市ホームページ (<http://www.city.seki.gifu.jp/>) などに掲載されています。